

地域変える 住民の意識

大阪商業大(東大阪市)の「公共経営学科」(総合経営学部)開設を記念したシンポジウム「みんなで作る地域社会—明日の公共経営を考える」(同大主催、大阪府など後援、毎日新聞社特別協力)が11月26日、同大であった。東大経済学研究所の神野直彦教授(財政学)による基調講演の後、6人の専門家が未来の地域社会の姿と、住民の役割について話し合った。

コーディネーターは大阪大経済学研究所の齊藤慎教授(公共経営学)。パネリストは▽神野教授▽東大阪市の奥島徹・政策推進担当▽大阪国際公共政策研究所の山内直人教授(公共経営学)▽サントリー文化財団の伊木稔専務理事▽三井物産戦略研究

大阪国際公共政策研究所 山内直人教授



「官から民へ」という潮 なければいけない。同時に流の中で、地域間格差の拡大「中央から地方へ」という大、階層固定化の恐れが高 分権の推進は、地方にとまってきた。自己責任社会 て創意工夫の余地が拡大してきたことだが、社 することを意味する。地域の会から取り残された人や地 大競争時代が始まったわけが再挑戦できる社会にし で、自治体の首長のリーダー

人生の「資産」、使い道はある

「シブ」がこれまでに増し 発揮して議論を方向付ける 重要となってくる。 才能、役所や地元企業との 一方、廃棄物投棄、不法 交渉力、住民間の利害調整 駐車、犯罪増加など身近な 力など、必要とされる能力 問題でも地域の問題解決力 はさまざま。

2007年問題といわれ るように、数年後には大量 の退職者が地域に戻ってく のために自ら汗をかこうと する。彼らが組織で培ってき た能力は重要な資産で、知 名乗りを上げる人材がいる かどうかカギとなる。

恵袋あるいは実務家として 活用しない手はない。 自治会の役員などをやる 地域の課題をみんなで知 と、ごく一部の住民しか参 恵を出し合って解決するこ 加してないことに気付く。 とが、地域活性化につなが きた人生の資産を使えば、 る。コミュニケーション・ビジ 地域社会での役どころはあ ネスとして事業化できれば はず。リーダーシップを 雇用創出にもなるだろう。



大阪大経済学研究所 齊藤慎教授

コーディネーター

所の美原融・プロジェクトエグゼクティブディレクター(大阪商大公共経営学科の高井眞行教授が務めた)。

パネルディスカッションから

「作ろう地域社会—明日の公共経営を考える」

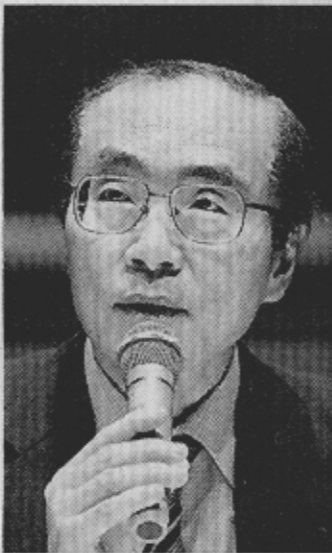
東大阪市 奥島徹・政策推進担当官



地方分権が、現実動き 出して、地方分権の形 出している。東大阪市は今 で動き出したと思ってい 年4月に中核市に移行し する。

憲法は「地方自治体の 地方自治体の運営は自己 組織や運営は地方自治の本 判断、自己決定、自己責任 旨に基づいて法律で定め が原則。しかし実態は、国 」としているが、50年た の指導と助言、あるいは財

サントリー文化財団 伊木稔専務理事



サントリーでビジネスを 接することができる。 ずっとやってきたが、最後 これから、個人としての に企業の社会貢献活動を担 生き方は、内向きの会社人 当することになり、良かっ 間でなく、広く社会の空気 たと思う。文化活動は皮膚 に触れるように変わってい 呼吸のように、量は少ない かないといけない。戦後ず が社会のさまざまな空気 っと▽中央政府が考え地方

団塊世代は地域に目を向けよう

市民主導の地域に行政が参加

川化が巨額に迫る。 ては、とのように地方自治 ヨーロッパでは、超国家機関 体は経営したらいいか。政府 は、仕事を分業化し、ピラミ

るのに無駄が生じたのな ら、この福祉は共同事業と